

地域低炭素化案件形成支援事業 協力専門団体一覧

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー				資格・経験等		
				メニュー番号	概要	具体的内容	推奨される支援対象		所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)	その他役務費等
1	省エネ	全般	(公社)日本技術士会 https://www.engineer.or.jp/	1-1	事務事業編:措置に係る技術的助言等 ①一般廃棄物処理事業 ②水道事業 ③下水道事業 ④公共交通(鉄道、バス、船舶) ⑤その他(公用車、屋外照明、信号機)	環境、上下水道、衛生工学、電気電子、情報工学、建設等の専門部門技術士を中心とした、次の対応 1)実行上の技術課題相談、解決支援 2)事業推進上の技術課題相談、解決支援 3)啓蒙教育、研修支援	全自治体の下記部門 計画実行部門 事業推進部門 全般対象	回数をご相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回 3)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	企業や団体などで実務を経験した専門技術者が経験値やノウハウを活用した支援が可能。日本全国47都道府県をカバーする支部があり、サポートが可能。
				1-2	区域施策編:対策・施策に係る技術的助言等 ①産業、業務その他部門 ア(企業の省エネ取組への技術支援・認証等) イ(エネルギーマネジメントシステムの普及促進) ウ(省エネ診断) エ(再エネ設備導入) オ(省エネ基準適合建築物)	環境、建設、機械、電気電子、化学、金属、情報工学等の専門部門技術士を中心とした、次の対応 1)組織体制の整備 2)エネルギー使用状況の把握 3)運用対策:省エネ診断及び各種設備導入時の技術課題相談、解決支援 4)IoT、AIなどの技術導入による省エネ推進支援 5)設備導入対策支援 6)その他:地球温暖化対策報告書作成、EMS導入活用等	1.工場(特に中小企業)の多い自治体 2.学校、保育園、幼稚園の多い自治体	自治体: 4時間/回×3回 現場: 2~3時間/回×3~6回	必要に応じ 教材費 2~5万円	下記技術士部門資格保有者 機械部門 船舶・海洋部門 航空・宇宙部門 電気電子部門 化学部門 繊維部門 金属部門 資源工学部門 建設部門 上下水道部門 衛生工学部門
				1-3	②家庭部門 ア(家庭の省エネ診断) イ(低炭素型住宅の情報啓発、性能表示)	電気電子、機械、環境等の専門部門技術士を中心とした、次の対応。 1)講演会(町内会、学校・幼稚園等での) 2)アンケート調査内容・手法、活用方法の助言	一般家庭の多い自治体	自治体: 2時間/回×2回 現場: 3時間/回×2回	必要に応じ 教材費 2~5万円	農業部門 森林部門 水産部門 経営工学部門 情報工学部門 応用理学部門 生物工学部門 環境部門 原子力・放射線部門 総合技術監理部門
				1-4	③運輸部門 ア(エコドライブ講習) イ(次世代自動車の普及促進)	環境、機械、情報工学、経営工学、衛生工学、機械、電気電子等の専門部門技術士を中心とした、次の対応。 1)計画策定支援(事例紹介、研修など) 2)アンケート調査内容・手法、活用方法の助言	運輸関連団体を多く抱える自治体及び環境を特に重視する自治体 計画策定部門 計画実行部門	回数をご相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	技術士とは: 「技術士」は、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野(21の技術部門)をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっています。 また、「技術士」は、国によって科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた技術者で、科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格です。平成28年度末会員数約18,000人(全国)。
				1-5	④廃棄物分野 ア(廃棄物発生抑制) イ(廃棄物再利用の促進) ウ(廃棄物資源化の促進)	環境、衛生工学、生物工学、農業、水産等の専門、部門技術士を中心とした、次の対応。 1)計画策定支援(事例紹介、研修など) 2)実行上の技術課題相談、解決支援	廃棄物が特に課題となっている自治体 計画策定部門 計画実行部門	回数をご相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	
				1-6	⑤吸収源 ア(森林経営活動の促進) イ(植林活動の促進)	森林、経営工学、生物工学、環境部門技術士を中心とした、次の対応。 1)計画策定支援(事例紹介、研修など) 2)実行上の技術課題相談、解決支援	森林資源を多く抱える自治体及び人口拡大が顕著な自治体 計画策定部門 計画実行部門	回数をご相談 1)2時間程度/回 2)2時間程度/回	必要に応じ 教材費 2~5万円	
				1-7	簡易調査	1)自治体とのヒヤリング 2)書類ベース調査 3)現場調査 4)提案	計画・実行前に実施する課題の整理や事前準備などの支援を希望する自治体。 上記分野対応に自治体判断で実施。	1~4回 合計3~16時間程度	必要に応じ 教材費 2~5万円	
2	省エネ	運用改善	エコチューニング推進センター (公社)全国ビルメンテナンス協会内 http://www.j-bma.or.jp/eoo-tuning/	2	(業務部門) 業務用建築物の設備機器・システムの運用改善等による、省エネ・省コスト	○環境省の選定を受けた、エコチューニング推進センターから「エコチューニング技術指導員」を派遣して、ビルの省エネ・省コストについての助言・支援を行う。 ○「エコチューニング技術指導員」は、省エネ診断やエコチューニング実践指導の経験がある有識者や、エコチューニング技術者資格講習会の講師が選任されている。	ビルや施設の用途・規模を問わず、支援が可能です。庁舎・学校・病院・福祉施設・図書館・文化施設・スポーツ施設・その他の公共施設等が対象となります。 エコチューニングは、運用改善による省エネ手法のため、導入することによって、大規模な設備投資や予算を必要とせず、現在のエネルギー使用量から、3~7%の削減が見込めます。 CO2排出量の削減、光熱水費の削減、ライフサイクルコストの低減や、ビルの長寿命化等を図りたい皆様にお勧めします。	—	—	「エコチューニング技術指導員」の主な所持資格 ※順不同
				2-1	①エコチューニングに関するアドバイザー派遣・講師派遣(内容説明・事例紹介)	エコチューニング(運用改善)の内容や実施方法、実践事例や、導入事例、エコチューニング認定制度の詳細等について説明。また、実際に導入を検討する際の助言・コンサルティングを実施。なお、勉強会やセミナー等の講師派遣も対応。	3~7時間 (2~4名体制)	—	一級建築士 設備設計一級建築士 建築設備士 技術士(電気電子部門) エネルギー管理士 エネルギー診断プロフェッショナル 電気主任技術者 高圧ガス製造保安責任者 ボイラー技士 建築物環境衛生管理技術者 消防設備士 危険物取扱者 防犯設備士	
				2-2	②エコチューニング導入のための簡易建物診断	エコチューニング対策(366項目)を選定し、計画書を策定するための簡易建物診断を実施。	7~21時間 (2名体制)	簡易建物診断報告書作成費: 20,000円	—	
				2-3	③エコチューニング実施のための事業者紹介	エコチューニングの実施主体となる事業者・技術者選定方法についての、中立的な立場での助言。 ●エコチューニング事業者名簿 http://www.j-bma.or.jp/eoo-tuning/system/business_list/	3~7時間 (2~3名体制)	—	—	
3	省エネ	エネルギー診断	(一財)省エネルギーセンター https://www.eccj.or.jp/	3-1	省エネルギー診断に関する助言	エネルギー診断プロフェッショナル認定者を連絡します。 その方と業務内容については打ち合わせください。 ※エネルギー診断プロフェッショナルとは工場、ビルの総合的エネルギー管理に関する診断を行い、改善策等について提案する知見や能力を有するとして当センターが認定する制度です。	地方自治体・その外郭団体	内容によります。 それぞれのエネルギー診断プロフェッショナルと相談してください。	—	エネルギー診断プロフェッショナル認定者
4	省エネ	コージェネレーションシステム	(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター (通称:コージェネ財団) http://www.aee.or.jp	4-1	コージェネレーションシステム勉強会	<勉強会の主な内容> 1. 概要 ・コージェネレーションシステムとは ・種類と特徴 ・導入の意義、メリット ・社会的位置付け(普及促進策含む) ・普及状況 2. 導入事例の紹介(地方での取組含む)など	下記に該当する地方公共団体 1. コージェネレーションシステムに関心・興味がある。(基礎から知りたい含む) 2. コージェネレーションシステムの導入を検討したい。(検討している)	2時間 程度/回	—	—
				4-2	コージェネレーションシステム導入検討に関する相談・助言	地域創生(エネルギーの地産地消、地域電力等)やスマートコミュニティ構築、レジリエンス強化等のためにコージェネレーションシステムの導入を検討する際の助言	2時間 程度/回	—	—	
5	再エネ	太陽光	(一社)太陽光発電協会 http://www.jpaea.gr.jp/	5-1	地方自治体及びその外郭団体が主催する太陽光発電協議会などのフォロー	太陽光発電協議会や委員会などへの委員やアドバイザーとしての出席をいたします。	地方自治体・その外郭団体	3時間/回	—	弊協会の担当部会の部会員
				5-2	太陽光発電の普及促進のフォロー(エコフェス等)	太陽光発電の普及のため、地域のフェスティバルや催し物において太陽光発電関連の展示(パネルや実物)の指導や助言を行います。	フェスティバルなどを企画されている地方自治体等。	内容により適宜	—	弊協会の担当部会の部会員
				5-3	地域の太陽光発電に関する説明会開催(設計・施工、保守点検)	太陽光発電(システム)の設計・施工及び保守点検に関する講習会・セミナー等を地方自治体及びその外郭団体が主催に当たり、講師を派遣します。	地方自治体・その外郭団体	2時間~4時間/回	必要に応じてテキスト作成:原稿1枚1800円(400字)	弊協会の担当部会の部会員
				5-4	太陽光発電の事故例とその対策などの説明会	NITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)と連携して上記講習会やセミナーへ講師を派遣します。	地方自治体・その外郭団体	1時間/回	必要に応じてテキスト作成:原稿1枚1800円(400字)	弊協会の担当部会の部会員
6	再エネ	風力	(一社)日本風力発電協会 http://jwpa.jp/index.html	6-1	風力発電全般	(小形風力を除く)陸上風力及び洋上風力の発電事業全般(開発計画、設計・製造・建設、操業・運転保守)及び風力発電関連産業に関する説明、相談及び助言等	・地方自治体・その外郭団体 ・(地上自治体からの依頼により、)風力発電事業への参入を検討している地元企業、及び風力発電に関心ある地元の方々等	・一般的な研修・講演:1~2時間/回(当方移動時間を除く) ・(地上自治体からの依頼により、)風力発電事業への参入を検討している地元企業、及び風力発電に関心ある地元の方々等 ・相談及び助言: 2時間以内/回(当方移動時間を除く)	—	・弊協会の担当理事 ・弊協会の担当職員 (いずれも風力発電事業及び関連産業に関する知識と経験が豊富な者)
				7-1	小水力発電計画策定助言	地域のポテンシャルを推計し、地域特性や地域内の社会条件を考慮した開発計画策定について助言します。	役場等の事務所または現場にて、2~3時間程度の相談	—	—	
				7-2	初期段階調査	可能性のある地点発掘、事業化の想定立案、スケール感をとらせた案件形成などについて、策定方法やネクストステップを助言します。	メール等での事前相談と、現場を訪問しての日報帰りの相談	—	—	
7	再エネ	小水力	全国小水力利用推進協議会 http://j-water.org/	7-3	設立に向けた研修	事業の担い手を育成するための研修を行います。事業化に必須となる具体的相談に応じます。	1回2時間程度の研修を数回。	—	—	
				8-1	地熱・温泉発電開発の助言	環境アセスを必要としない2MW以下のバイナリー発電(既存井戸を利用して発電する温泉発電含む)について、立地・機種選定、地元合意形成方法、事業性検討手法等を講演し、相談に応じます。	地方自治体、地元温泉協会等	講演1時間、相談1時間程度	—	工学博士3名、技術士3名
8	再エネ	地熱	(一財)エンジニアリング協会 地熱プロジェクト推進室 http://www.ena.or.jp/	8-2	熱水活用による地域振興プロジェクトの相談	熱水を活用した温室ハウスの栽培、陸上養殖、その他(建物暖房、調理用利用、道路融雪等)の事業選定、適切なコンサルタント、事業性の検討方法等を講演し、相談に応じます。	地方自治体、地元温泉協会等	講演1時間、相談1時間程度	—	工学博士3名、技術士3名

地域低炭素化案件形成支援事業 協力専門団体一覧

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー				資格・経験等		
				メニュー番号	概要	具体的内容	推奨される支援対象		所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)	その他役員費等
9	再エネ	地中熱	NPO法人地中熱利用促進協会 http://www.geohpaj.org	9-1	地中熱利用事業化計画策定への助言	地中熱利用の環境特性、関連法規、熱応答試験、地盤情報、熱負荷、事業性評価など計画策定に必要な事項について助言する。また、それぞれの地域における地中熱利用の普及課題への対応策について助言する。助言できる地中熱の利用対象は住宅・建築物施設のほかに融雪施設、農業施設等。	地中熱利用を計画している自治体	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員(平成30年度は理事等を予定)
				9-2	地中熱利用設備導入計画への助言	利用計画策定時に必要な事項(上記9-1参照)及び地中熱利用システムの設計、施工、モニタリング、メンテナンスなど導入時に必要な事項について助言する。また、それぞれの地域における地中熱利用の普及課題への対応策について助言する。	地中熱利用設備の導入を予定している自治体	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員(平成30年度は理事等を予定)
				9-3	地中熱ポテンシャルマップ作成への助言	地中熱ポテンシャルマップの作成の要点、既存データの活用、新規データの取得等について助言する。また、地中熱ポテンシャルマップの活用の仕方について助言する。	地中熱ポテンシャルマップに関心のある自治体	2時間×2回～5回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員(平成30年度は理事等を予定)
				9-4	地中熱利用に関する相談・セミナー	地中熱利用のメリット、導入事例と導入実績、ライフサイクルコスト、事業リスク、省エネ基準への対応、ポテンシャル、自治体の地中熱利用普及促進策のポイントなどについて情報提供する。個別相談だけでなく、セミナー開催にも対応。	地中熱利用によるCO2排出量削減に関心のある全ての自治体	助言:2時間×1回～3回 セミナー:1～2時間×1回	調査業務の対応も可能	地中熱利用促進協会の会員(平成30年度は理事等を予定)
10	再エネ	太陽熱	(一社)ソーラーシステム振興協会 http://www.ssda.or.jp/	10-1	太陽熱利用設備全般説明	太陽熱利用の導入に際し設備及び効果の概要、導入事例、内外の普及状況等ご説明(プレゼン)いたします。	地域における温暖化対策の一つとして太陽熱利用の導入・普及の支援を検討しているあるいはこれから検討する自治体。温暖化対策全般の具体的な実施事項を探している自治体様	時間は自治体様のご都合に合わせて。一般的なには1時間～2時間程度。	特になし(ご相談に応じて対応します)	事務局職員又はソーラーシステム振興協会の会員
				10-2	ポテンシャル(地域・建物)	地域での期待される導入効果(エネルギー削減量、CO2削減量等)の見積もりを行います。				
				10-3	導入施策に関する相談・助言	太陽熱利用設備の導入施策の立案、設備導入のご相談に対応します。				
				10-4	現地調査	状況によっては現地での調査も行います。【要相談】現地調査には別途費用等が発生する可能性があります。また現地調査は弊会の会員会社様が代行して行うことがあります。				
				10-5	他の導入事例紹介、他の自治体の施策事例紹介	代表的な導入事例をご紹介します。また他の自治体の普及政策等についてご紹介します。				
11	再エネ	バイオマス	(一社)日本有機資源協会 http://www.jora.jp/	11-1	事務事業編:バイオマス活用による具体的な措置(案件形成)の立案や実施に関する相談・助言・事例紹介・講演・研修等	・庁舎、公用車、公共施設等におけるバイオマスエネルギー(電気、熱、燃料等)やバイオマス製品(バイオマスプラスチック、堆肥等)の導入 ・一般廃棄物処理施設(ごみ焼却施設・尿処理施設等)や下水道処理施設におけるバイオマス活用(エネルギー利用、マテリアル利用)	・地方公共団体実行計画で、バイオマス活用による措置や施策を挙げている自治体 ・バイオマス産業都市構想、バイオマス活用推進計画、バイオマスタウン構想を策定済み、あるいは策定を検討している自治体 ・前述の計画策定によらず、地域に活用可能なバイオマスが賦存している、バイオマス活用で苦しんでいる自治体	・相談 2～3時間 ・助言 2～3時間 ・事例紹介(資料提供) ・講演 2～3時間 ・研修 2～3時間 (必要に応じて増減可)	-	●本協会人材研修修了者 ・バイオマス活用アドバイザー(レベル4) ・メタン発酵技術アドバイザー(レベル2又は3) ・バイオディーゼル燃料生産・利用管理者(レベル2) ・コンポスト生産管理者(レベル3) (括弧内は「エネルギー・環境マネージャーキャリア段位制度」(一般社団法人産業環境管理協会)の認定レベル) ●バイオマスに関する計画策定や調査業務を実施した実務経験者(本協会職員含む)
				11-2	区域施策編:バイオマス活用による具体的な対策・施策(案件形成)の立案や実施に関する相談・助言・事例紹介・講演・研修等	●エネルギー起源 ①産業、業務その他部門 ・バイオマスエネルギー(発電・熱利用)設備導入 ②家庭部門 ・ペレットストーブ・ボイラー導入 ③運輸部門 ・バイオ燃料(バイオガス、BDF、バイオエタノール)の利用 ●非エネルギー起源 ④廃棄物分野 ・廃棄物系バイオマスのエネルギー利用、マテリアル利用 ・バイオマスプラスチック製品(文房具、日用品、容器包装、ごみ袋等)の製造・販売・利用 ⑤農業分野 ・家畜排せつ物や農業残さのエネルギー利用、マテリアル利用 ⑥林業分野 ・間伐材や林地残材等の未利用バイオマスのエネルギー利用、マテリアル利用 ・林業の促進				
12	再エネ	木質バイオマス	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 https://www.jwba.or.jp/	12-1	木質バイオマス発電の計画策定や課題解決への助言	木質バイオマス発電事業に関する計画策定や検討、課題などに対し、現地にて、助言、アドバイスを行う	・木質バイオマス発電・コージェネレーション(熱電併給)を検討している自治体 ・事業者から木質バイオマス発電・コージェネレーション(熱電併給)事業を相談されている自治体	半日(3～4時間)ノ1回当たり	-	☆木質バイオマスエネルギー利用に関する専門的な知見を持つ事務局職員・協会会員が実施します。 ・日本木質バイオマスエネルギー協会事務局 (実績:木質バイオマスエネルギーに関する相談対応(相談件数は1,200件以上(2013年～18年までの期間)、小規模発電・熱利用に関する調査(複数回実施)、木質バイオマスエネルギー利用に関する講演(10回以上/年平均)) ・日本木質バイオマスエネルギー協会 会員 (会員構成:メーカー、エンジニアリング会社、コンサルティング、金融機関、商社、燃料供給会社など)
				12-2	木質バイオマス熱利用の計画策定や課題解決への助言	木質バイオマス熱利用事業に関する計画策定や検討、課題などに対し、現地にて助言、アドバイスを行う	・木質バイオマス熱利用・コージェネレーション(熱電併給)を検討している自治体 ・事業者から木質バイオマス熱利用・コージェネレーション(熱電併給)事業を相談されている自治体	半日(3～4時間)ノ1回当たり	-	
				12-3	木質バイオマス燃料に関する計画策定や課題解決への助言	木質バイオマスエネルギー利用に関わり、燃料の調達や供給体制の確立などの体制づくりや課題などに対し、現地にて助言、アドバイスを行う	・地域の木質バイオマス資源を有効活用したいと考えている自治体 ・事業を実施したいが燃料供給体制に不安や課題を抱えている自治体	半日(3～4時間)ノ1回当たり	-	
				12-4	木質バイオマス施設診断	地域に導入されている木質バイオマス施設に行き、施設の稼働状況や課題について助言・アドバイスを行う	・木質バイオマス設備が導入されており、設備の利用診断を受けたい自治体 ・木質バイオマス設備の有効活用を検討されている自治体	半日(3～4時間)ノ1施設当たり	-	
				12-5	木質バイオマスエネルギーに関する講演・セミナー	地域で実施する木質バイオマスエネルギーに関する講演やセミナーに対し、講師を派遣し、実施する	・地域で木質バイオマスに関するセミナーや講演を検討されている自治体 ・地域住民に対し、木質バイオマスを知る機会を検討されている自治体	半日(3～4時間)ノ1回当たり	-	
				12-6	木質バイオマスエネルギーに関わる人材育成研修会の実施	木質バイオマス施設に関わる事業者や自治体職員、林業関係者、地域住民などに対し、木質バイオマス利用に関わる育成研修会を現地で開催する	・木質バイオマスに直接関わる人を増やしたいと考えている自治体 ・木質バイオマスの概論ではなく、より専門的な木質バイオマスの知識を得たいと考えている自治体	1～3日(7～24時間)	-	
				12-7	その他木質バイオマス利用に関する助言	上記に含まれない木質バイオマス利用に関する課題や質問等、現地に行き、助言、アドバイス等を行う	・木質バイオマスエネルギーを利用しようと考えているが、どこから手をつけたらいいかわからない自治体 ・木質バイオマスに関わる全般的な質問、相談をしたい自治体 ・上記に当てはまらない質問や課題を持っている自治体	半日(3～4時間)ノ1回当たり	-	
13	再エネ	バイオガス	バイオガス事業推進協議会 (一社)地域環境資源センター 地域環境資源研究所 http://www.biogas.jp/02about.html	13-1	バイオガス事業の動向に関する助言	国内や海外動向についての講演等の啓発事業	自治体ほかバイオガス事業を検討する企業	1～2時間	-	-
				13-2	バイオガス事業の具体的な検討についての助言	国内事例の紹介や企業紹介等のサポート	自治体	1～2時間	-	-
				13-3	バイオガス事業に関する技術的支援	事業委託によるバイオガス事業の可能性調査	自治体ほかバイオガス事業を検討する企業	内容により適宜	-	-

地域低炭素化案件形成支援事業 協力専門団体一覧

No.	分類	分野	協力専門団体名称 / ホームページ	支援メニュー				資格・経験等		
				メニュー番号	概略	具体的内容	推奨される支援対象		所要時間目安 (謝金:1人あたり 7,000円/時間)	その他役務費等
14	その他	地域 エネルギー	(一社)日本シュタットベルケネットワーク http://www.jawnw.jp/	14-1	自治体新電力による地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)の実行支援 ①シュタットベルケ・自治体新電力に関する講演会	<ul style="list-style-type: none"> ■講師例 <ul style="list-style-type: none"> ・日本シュタットベルケネットワーク理事等 ■講演テーマ例: <ul style="list-style-type: none"> ・地域電力による地方経済の再生 ~ ドイツ「シュタットベルケ」の都市公社の経験を踏まえて ~ ・「自治体エネルギー公益事業体」の創設とその意義 ・地域におけるエネルギーマネジメント「エネルギー分散管理と地域経済」 ・みやま市による活力ある地方創生を 目指した地域新電力の挑戦 ・地域活性化の新潮流〜ドイツのシュタットベルケに学ぶ新しいソーシャルビジネスモデル〜 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年注目されている自治体新電力が、どのように地域の低炭素化や経済活性化に貢献できるのかを、公開情報よりも少し深く学びたいという自治体 ・自治体新電力に関して検討するにあたって、国内外の事例を学識者および事業経営者から、幅広く体系的に学びたいという自治体 ・自治体新電力に関する概要知識について、自治体内の関係部署横断的に理解してもらい、今後の庁内検討を進めやすくしたいという自治体 	3時間～5時間	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスト作成 ・関係者ミーティングのモデレーション ・調査業務の対応も可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業者への従事経験 ・自治体新電力会社の設立支援を行った経験有すること
				14-2	②公共施設の電力需給調査とデータを元にした概略事業計画策定の助言・相談	<ul style="list-style-type: none"> ■必要データ <ul style="list-style-type: none"> ・過去1年分の公共施設の電力データ(電力会社名、契約電力、電力消費量、電力料金) ・地域内で利用可能な電源データ(電源種別、容量、発電量など) ■助言・相談内容 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体新電力事業の3カ年分の損益計算書・資金繰り表の試算 ・電力販売価格および電源構成の推定 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体新電力に関して庁内検討を正式に進めたいが、その前に当該自治体の規模で採算性が成り立つ可能性があるか、大よその感触をつかみたいという自治体 	約3カ月	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスト作成 ・関係者ミーティングのモデレーション ・調査業務の対応も可能 	
				14-3	③自治体新電力によるCO2削減効果の試算の助言・相談	<ul style="list-style-type: none"> ■必要データ <ul style="list-style-type: none"> ・上記②公共施設の電力需給調査とデータを元にした概略事業計画策定 ■助言・相談内容 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体新電力によるCO2削減効果の試算 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体新電力による地域低炭素化を地方公共団体実行計画に位置付けた上で、具体的にどのくらいのCO2削減効果が見込めるか試算したい自治体 	約1カ月	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスト作成 ・関係者ミーティングのモデレーション ・調査業務の対応も可能 	
15	その他	実行計画策 定・実施支 援	(一社)地域政策デザインオフィス https://www.local-policy-do.com/	15-1	持続可能な地域づくりの理解促進(入門コース)	持続可能な地域づくりの重要性について、庁内での理解促進のため、トップを含む幹部、担当職員に対してゲーム形式のワークショップを行う	地方公共団体実行計画(事務事業編もしくは区域施策編)の未策定自治体、あるいは地球温暖化対策や地域エネルギー政策への理解が進んでいない自治体	6時間×4名 (打合せ・準備2時間/ワークショップ3時間/打合せ1時間)	教材レンタル費 30万円	<ul style="list-style-type: none"> ・統括1名、ゲームコーディネーター2名、ワークショップコーディネーター1名 ※教材レンタル費はイーソリューション株式会社へ支払
				15-2	地方公共団体実行計画の策定準備支援(初級コース)	地方公共団体実行計画(事務事業編及び区域施策編)の次年度以降の策定に向け、①トップを含む庁内での理解促進のための講演、②プロセスマネジメントへの助言、③担当チームへの研修を行う	地方公共団体実行計画(事務事業編もしくは区域施策編)の未策定自治体、あるいは地球温暖化対策や地域エネルギー政策への理解が進んでいない自治体 ※担当者の知識は問いませんが、意欲は必須です	7時間×1名 (①2時間、②2時間、③3時間)	教材代15万円	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体実務経験者を派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
				15-3	地方公共団体実行計画(区域施策編)のレベルアップ支援(中級コース)	実効性の高い地方公共団体実行計画(区域施策編)や地球温暖化対策・地域エネルギー政策へのレベルアップに向け、①トップを含む庁内外での理解促進のための講演、②地域経済効果を踏まえた施策や地域との連携への具体的な助言・提案、③担当チームへの研修を行う	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定自治体で、実効性の高い施策に苦慮している自治体 ※担当者の知識は問いませんが、意欲は必須です	12時間×1名 (①2時間×2回、②3時間、③5時間)	教材代15万円	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体実務経験者を派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
				15-4	持続可能な先進自治体へのレベルアップ支援(上級コース)	国内トップレベルの先進自治体へのレベルアップに向け、①トップを含む庁内外での理解促進のための講演、②現状のレビューと政策形成・組織作り・事業性評価を含む具体的な助言・提案、③担当チームへの研修、④自治体の課題に応じた分野の専門家による講演・助言を行う	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定自治体で、一定の施策・事業を実施しつつも、より広範で複合的な取組で地域経済に有効かつ持続可能な地域社会づくりに向けて、さらなるレベルアップを目指す自治体	12時間×1名 4時間×1名 (①2時間×2回、②3時間、③5時間、④4時間)	教材代25万円	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体実務経験者及び大学教授級の専門家派遣 ※教材代は一般社団法人地域政策デザインオフィスへ支払
16	その他	業務的助言 等	(一社)産業環境管理協会 http://www.jemai.or.jp/	16-1	事務事業編・区域施策編に関する全般的な相談・助言	<ul style="list-style-type: none"> ■新規作成・既存計画の見直しに関する助言 <ul style="list-style-type: none"> -調査に関する簡易相談・助言 -各種ビジョン・計画との整合に関する相談・助言 -普及啓発のためのセミナー、勉強会、研修等に関する相談・助言 -事業実施に関する施策等に関する相談・助言 	地方自治体 (計画策定部門、事業推進部門等)	<ul style="list-style-type: none"> ・メール等での事前相談の上、役場等の事務所または現場にて適宜対応(合計8時間/回) <所要時間目安> <ul style="list-style-type: none"> ※旅行行程は原則として1泊2日を想定。(前日PM2時間)自己紹介、地域の実情等に関する情報交換(当日AM3時間)主要な現場確認(当日PM3時間)相談、助言 	事前簡易調査等の必要がある場合には、適宜相談の上、対応	
				16-2	持続可能な地方型地域社会づくりのための研修・セミナーの企画・運営(人材育成、理解増進等)	<ul style="list-style-type: none"> ■初級コース(1～2回開催) <主なテーマ> 持続可能な再生可能エネルギーの地域導入と地方創生事業の事例紹介について ■中級コース(要望内容に応じて数回開催) コース①再生可能エネルギーの地域導入の課題と処方箋について コース②地方型地域社会づくりのための、これから必要な個別テーマについて 脱炭素化社会の構築に向けた戦略的動向紹介(SDGsに基づく具体的な導入手法、サーキュラー・エコノミーを踏まえた新たな経済成長戦略づくり、ESG投資について国内外の動向、各省庁の施策動向、各種事例紹介等) 	地方自治体及び地域住民 地方自治体職員の集合研修	<ul style="list-style-type: none"> ・初級コース: (対象)地域毎の要望に応じて講演、研修(内容・テーマ)は相談可能。 1回～2回開催(最大2時間/回) ・中級コース: (対象)地域毎の要望に応じて講演、研修(内容・テーマ・回数)は相談可能。開催において回数制限なし。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験者等を派遣
				16-3	再生可能エネルギーの導入に関する相談・助言	<ul style="list-style-type: none"> ■個別課題への対応や導入設備に関する相談 <ul style="list-style-type: none"> -行政経験(実際に現場で管理運営実務経験ある)担当者より適切なアドバイスが可能。 -太陽光、小水力、風力、バイオマスその他の再生可能エネルギー設備の導入等に関する個別課題への対応や設備導入に関する助言・相談(希望があれば、事業者の紹介も可能) 	地方自治体及び事業者(地元)	<ul style="list-style-type: none"> ・事前要望に応じて回数決定。内容については相談可能。 	事前簡易調査等の必要がある場合には、適宜相談の上、対応	